

2023年6月(第145回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2023年6月16日～6月30日

調査対象:2023年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(530名)および各地経済同友会代表幹事(80名)

計610名

集計回答数:204名(回答率=33.4%)〔製造業55名、非製造業149名〕

〔公益社団法人経済同友会会員161名、各地経済同友会代表幹事43名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「緩やかに拡大している」の割合が増加(75.5%←前回52.1%)し、「緩やかに後退している」の割合が減少(2.9%←同11.1%)したことから、景気判断指数は上昇(38.3←同18.9)した。

(2) 今後の見通しについて

・2023年後半の見通しは、足元と比べほぼ横ばい(37.5)となった。判断根拠は「個人消費の増加」(65.8%←前回56.1%)、「設備投資の増加」(48.0%←同27.3%)とともに前回調査時に比べ改善した。

(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比): 4-6月期見込みは「増収」の減少(▲2.6%ポイント)が「減収」の減少(▲1.2%ポイント)を上回り、売上高D.I.はわずかに低下(35.1←前回36.5)した。7-9月期予想は「増収」「減収」とともにさらに減少し、D.I.も3期連続の低下(34.4)となった。

・経常利益(同): 4-6月期見込みは「増益」がわずかに増加し、「減益」が減少したことから、経常利益D.I.は上昇(12.8←同6.5)した。7-9月期予想は「増益」の減少(▲1.9%ポイント)を「減益」の減少(▲5.2%ポイント)が上回り、D.I.は16.1と2期連続の上昇となった。

(2) 設備投資 設備投資D.I.は34.5となり、高水準ながら4期連続で低下した。

(3) 雇用 雇用判断D.I.は(▲49.5←前回▲36.9)と2000年以降で最低(不足超)となった。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1) 2024年の賃上げ予定

・「実施予定」(46.0%)、「実施しない予定」(2.5%)、「まだ決めていない」(50.5%)

(2) 2024年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(58.2%)、「ベースアップ」(48.4%)、「一時金の支給・増額」(41.8%)、「初任給引き上げ」(34.1%)

(3) 2024年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「2～3%未満」および「3～4%未満」(各25.6%)、「未定」(17.1%)、「4～5%未満」(11.0%)の順となった。

2. いわゆる「年収の壁」について

(1) 配偶者手当支給の有無

・全産業: 「支給あり」(34.3%)、「支給なし」(61.6%)、「その他」(4.0%)

(2) 配偶者の年収基準の有無

・全産業:

「制限なし」(31.8%)、「106万円」(22.7%)、「130万円」(21.2%)、「その他」(18.2%)、「150万円」(6.1%)

・製造業:

「106万円」(39.1%)、「制限なし」(30.4%)、「130万円」(13.0%)、「150万円」「その他」(各8.7%)

・非製造業:

「制限なし」(32.6%)、「130万円」(25.6%)、「その他」(23.3%)、「106万円」(14.0%)、「150万円」(4.7%)

(3) いわゆる「年収の壁」等について(詳細は15～16ページ)

・働きたいという人が多いが、年収の壁のせいで働けないという実態がある。給与を上げたら、その分、年間トータルで働く時間が減るというジレンマがある。

・人材不足や最低賃金の引き上げに伴う年収の壁の見直しが行われていないため、扶養範囲内で働く者は、年々労働時間を減らさざるを得ない矛盾が発生している。閣議決定された年収の壁の見直しを早期に行ってもらいたい。

・扶養控除の壁があることで、せっかくの能力と資質を持ちながら、社会における活躍をせず、その壁の額までしか働こうとしない女性が多い状況。これを打破することは、女性が社会で活躍するための重要な改革ポイント。

・制度設計時に比べ労働需給、男女の役割分担、働き方は変化していると思われる。労働の需給マッチや管理コストも低下しており、労働力を機動的に活用することで現代の課題である社会としての生産性向上、社会保障の削減を推進すべき。

・ライフスタイルの多様化や女性活躍推進を阻害するものだ。男性が働き、女性は家で家庭を守っていればいいという前近代的な価値観がベースにあり、早急な対応が求められる。生産年齢人口が減少する中、労働力の確保という観点でも待ったなしだ。

・「年収の壁」は「夫は仕事、妻は家事」の役割分担温存を促し、男女共同参画を阻害する大きな要因となっている。

・従業員が夫の扶養から外れる結果、夫に支給される家族手当が減額されるケースが多い。

・働きたい時間と内容が一致しないと労働意欲がわかず、単なる作業となる。経営者はその点を工夫しなければならない。

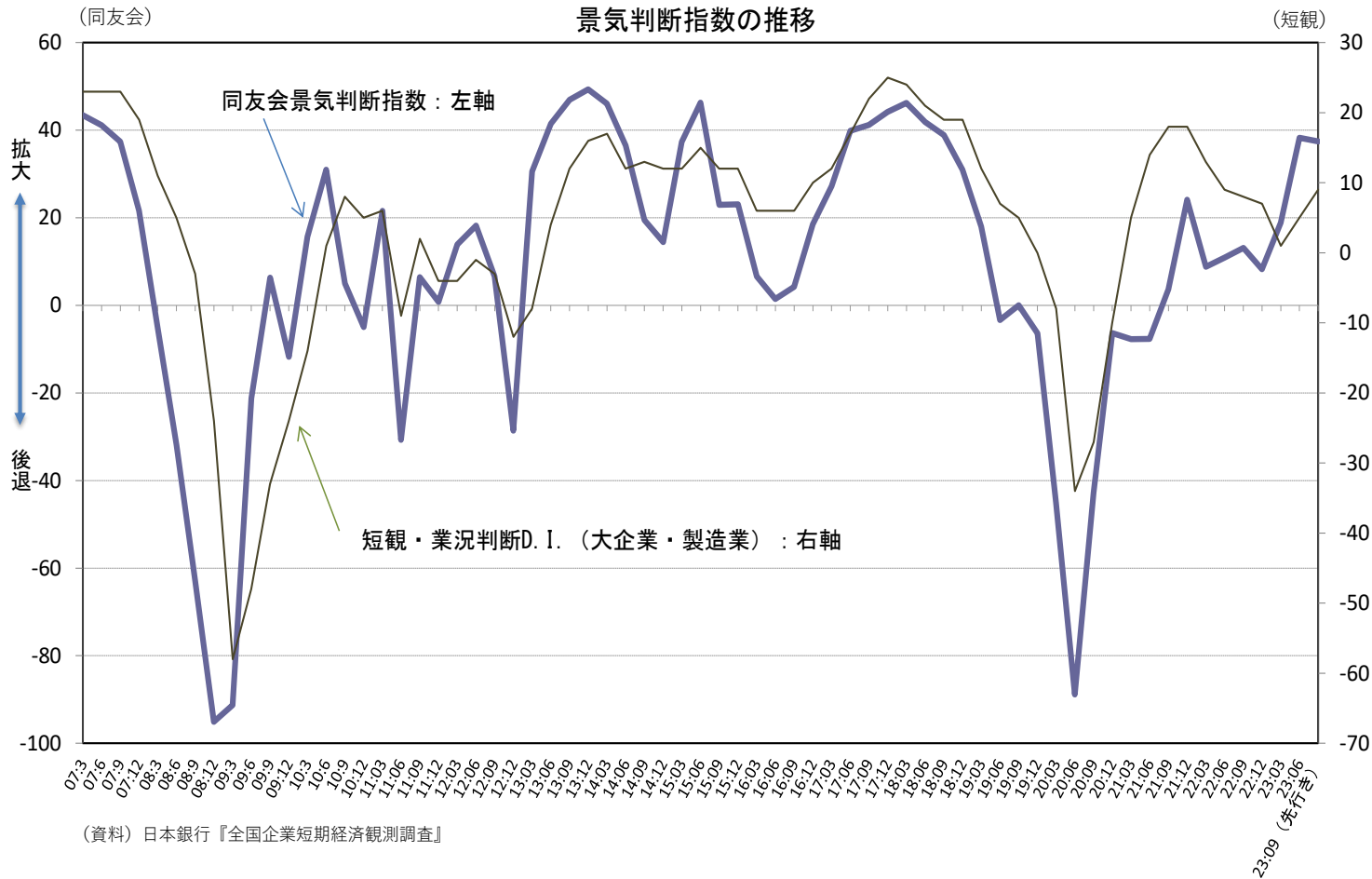
・役割期待が短時間労働の人は、低レベルの仕事という扱いなのが問題。短時間でも明確な成果を出せる人も、同じように扱われてしまうのが、フルタイムか短時間かという、時間で人を管理するしかない形になっているところに問題がある。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2023年後半(2023年7月～2023年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数204人) 見通し(回答数204人)								(回答比%)	
調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	今後の見通し
拡大している	0.0	4.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	2.5	2.9
緩やかに拡大している	25.5	49.3	38.3	39.6	41.7	39.8	52.1	75.5	74.0
横ばい状態が続いている	58.3	38.8	44.0	41.1	42.7	40.3	34.7	18.1	18.1
緩やかに後退している	12.5	6.0	13.5	16.8	12.6	16.5	11.1	2.9	3.9
後退している	2.8	1.5	3.6	1.5	1.9	3.4	1.6	0.5	0.5
その他	0.9	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.5
(景気判断指数)	3.7	24.2	8.8	10.9	13.2	8.3	18.9	38.3	37.5

図表1(3)

製造業：現状(回答数55人) 見通し(回答数55人) (回答比%)

調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	今後の見通し
拡大	35.1	52.0	56.4	40.4	39.7	36.7	49.1	67.3	72.7
横ばい状態	52.6	38.0	32.7	38.5	41.4	35.0	35.8	29.1	20.0
後退	12.3	10.0	10.9	21.2	17.2	28.3	15.1	3.6	7.3

非製造業：現状(回答数149人) 見通し(回答数149人) (回答比%)

調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	今後の見通し
拡大	22.0	53.6	31.2	40.7	43.2	41.1	53.3	81.9	78.5
横ばい状態	60.4	39.1	48.6	42.1	43.2	42.5	34.3	14.1	17.4
後退	16.4	6.6	19.6	17.2	13.5	16.4	11.7	3.4	3.4

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数161人) 見通し(回答数161人) (回答比%)

調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	今後の見通し
拡大	27.2	58.7	44.4	43.5	50.0	45.0	52.1	78.3	77.0
横ばい状態	58.0	33.5	39.4	38.3	36.2	37.7	34.7	16.8	18.0
後退	13.6	7.1	16.2	18.2	13.2	17.2	12.5	4.3	4.3

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数43人) 見通し(回答数43人) (回答比%)

調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	今後の見通し
拡大	20.4	34.8	21.6	30.2	20.4	25.5	52.2	76.7	76.7
横ばい状態	59.3	56.5	56.9	51.2	61.1	47.3	34.8	23.3	18.6
後退	20.4	8.7	19.6	18.6	18.5	27.3	13.0	0.0	4.7

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2023年後半(2023年7月～2023年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数202人) (回答比%)

調査時点	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
設備投資	増加	28.5	26.3	26.5	24.2	26.5	25.9	27.3
	減少	6.1	3.5	3.2	7.2	7.0	11.4	8.0
個人消費	増加	41.1	68.7	57.7	46.4	44.0	35.3	56.1
	減少	22.0	6.6	13.2	27.8	31.0	38.3	22.5
政府支出	増加	11.7	37.4	14.3	11.3	9.0	15.4	8.0
	減少	0.9	0.5	0.5	3.1	1.5	1.5	0.5
住宅投資	増加	2.8	0.5	1.6	0.5	1.0	1.0	2.1
	減少	2.3	0.5	1.6	2.1	3.0	7.0	4.8
輸出	増加	23.8	10.6	7.4	12.4	11.5	8.0	10.7
	減少	1.9	1.0	4.8	4.6	9.5	11.9	6.4
生産・販売	増加	15.9	16.7	19.6	17.0	13.5	9.0	17.6
	減少	14.5	6.6	6.3	18.6	15.0	12.4	8.0
その他	10.7	9.1	21.2	9.3	9.0	8.0	8.6	9.9

(4)対ドル円相場:2023年12月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2023年6月15日 公示相場 1ドル＝140円40銭

全体(回答数200人)

(回答比%)

	125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円～ 155円 未満	155円～ 160円 未満	160円 以上
今回	0.0	4.0	26.0	38.5	24.5	5.5	1.0	0.5	0.0
前回	12.3	35.3	45.5	4.8	2.1	0.0			

(5)日経平均株価(225種):2023年12月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2023年6月15日 終値 33,485円49銭

全体(回答数198人)

(回答比%)

	29,000円 未満	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 台	32,000円 台	33,000円 台	34,000円 台	35,000円 台	36,000円 台	37,000円 以上
今回	1.5	1.0	11.6	9.1	12.6	25.8	15.2	15.7	6.1	1.5
前回	78.8	16.3	4.9	0.0						

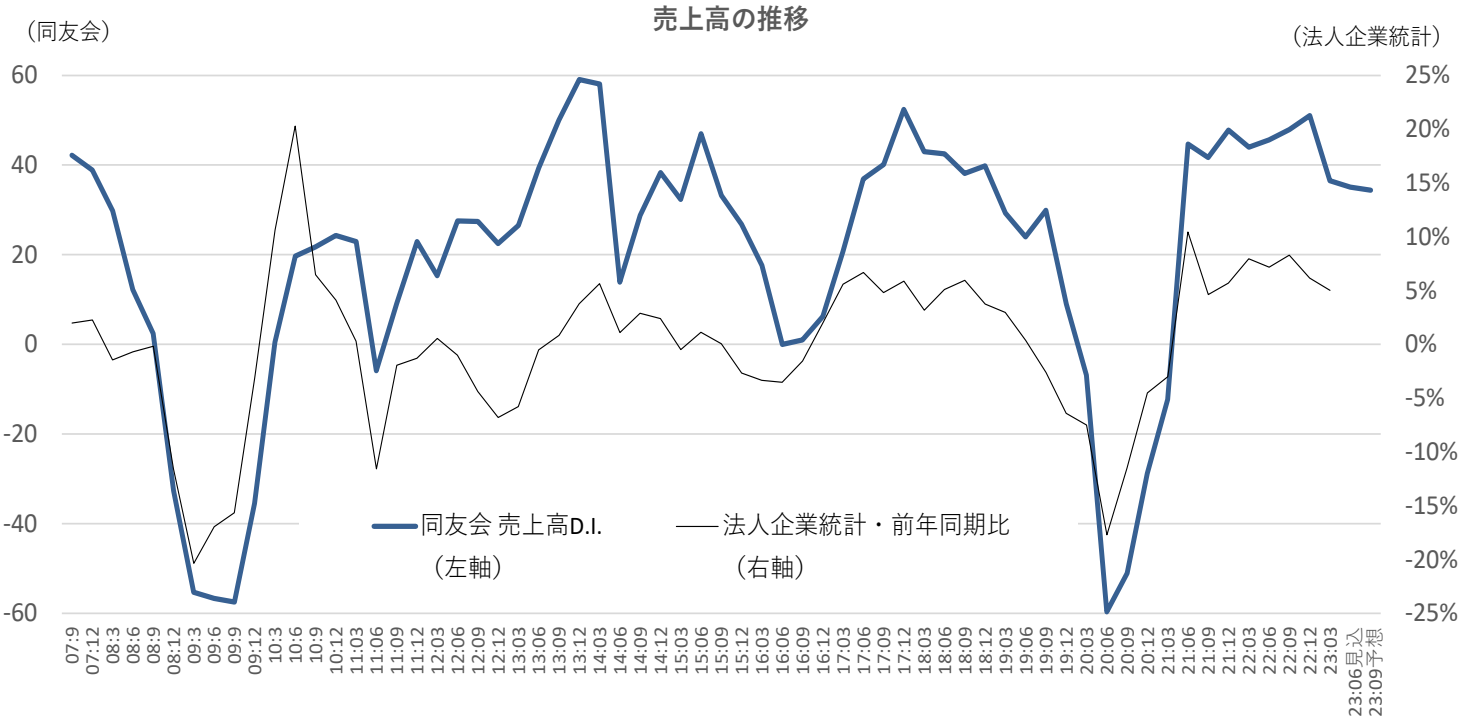
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年9月の値は2023年6月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数182人) 予想(回答数180人)

(回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増収	56.3	59.0	56.6	55.6	57.0	60.6	55.3	52.7	49.4
横ばい	29.1	29.8	30.9	34.4	33.9	29.8	25.9	29.7	35.6
減収	14.6	11.2	12.6	10.0	9.1	9.6	18.8	17.6	15.0
同友会売上高D.I.	41.7	47.8	44.0	45.6	47.9	51.0	36.5	35.1	34.4

製造業: 見込み(回答数52人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増収	77.2	62.0	56.6	53.8	66.1	72.9	46.2	55.8	55.8
横ばい	10.5	22.0	28.3	34.6	28.6	20.3	28.8	23.1	34.6
減収	12.3	16.0	15.1	11.5	5.4	6.8	25.0	21.2	9.6

非製造業: 見込み(回答数130人) 予想(回答数128人)

(回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増収	47.9	58.0	56.6	56.3	53.1	55.0	59.3	51.5	46.9
横ばい	36.6	32.6	32.0	34.4	36.2	34.1	24.6	32.3	35.9
減収	15.5	9.4	11.5	9.4	10.8	10.9	16.1	16.2	17.2

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数181人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 収	40.0	41.4	44.8	54.7	53.8	65.2	63.9	65.7
横ばい	27.7	31.2	25.0	25.1	24.2	20.3	16.6	15.5
減 収	32.3	27.4	30.2	20.1	22.0	14.4	19.5	18.8

製造業:見込み(回答数51人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 収	58.9	40.0	50.9	51.9	57.9	67.8	61.5	62.7
横ばい	14.3	28.0	20.8	23.1	15.8	20.3	11.5	9.8
減 収	26.8	32.0	28.3	25.0	26.3	11.9	26.9	27.5

非製造業:見込み(回答数130人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 収	32.4	41.9	42.0	55.9	51.9	64.1	65.0	66.9
横ばい	33.1	32.4	26.9	26.0	27.9	20.3	18.8	17.7
減 収	34.5	25.7	31.1	18.1	20.2	15.6	16.2	15.4

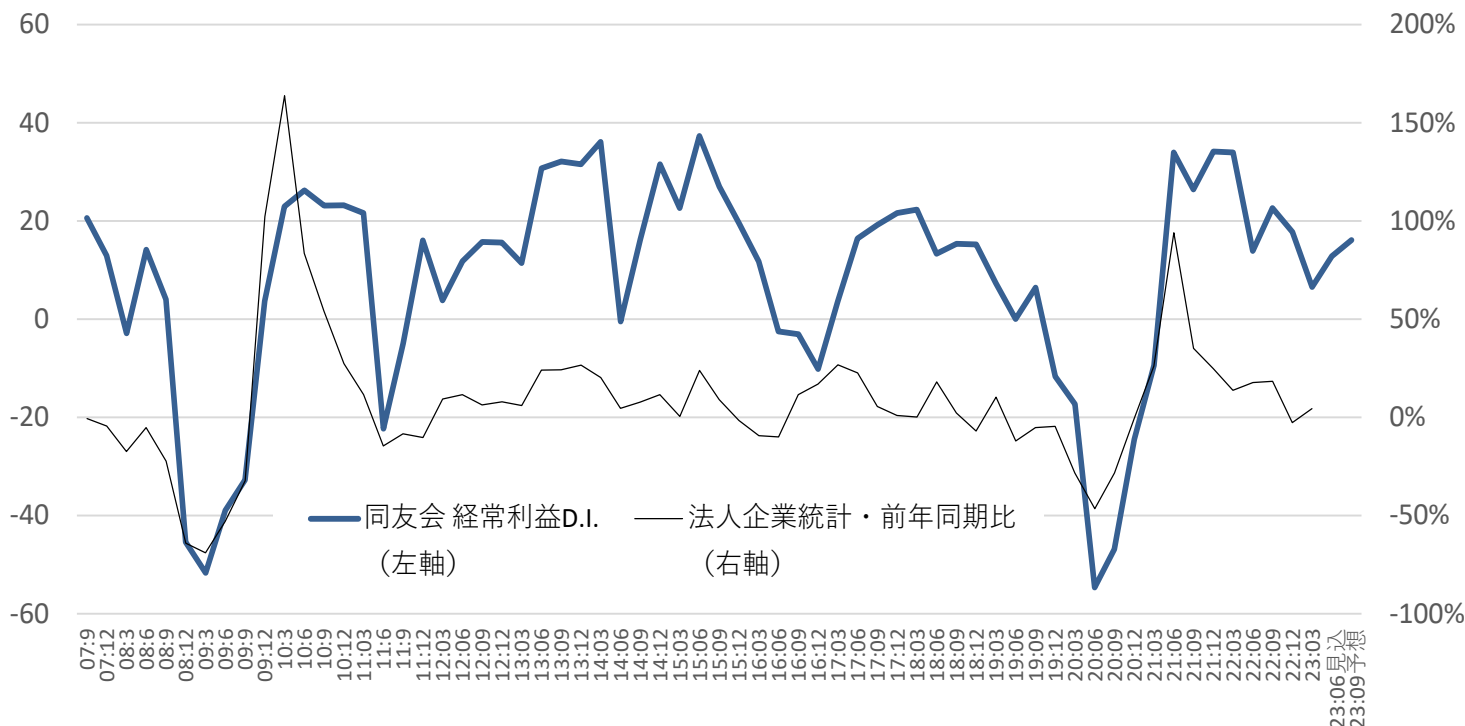
(2) 貴社の経常利益

図表5(1)

(同友会)

経常利益の推移

(法人企業統計)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年9月の値は2023年6月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体: 見込み(回答数179人) 予想(回答数180人)

(回答比%)

見込み 予想

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増益	47.7	52.7	54.0	40.2	46.8	42.8	42.0	43.0	41.1
横ばい	31.0	28.7	25.9	33.5	29.0	32.1	22.5	26.8	33.9
減益	21.3	18.6	20.1	26.3	24.2	25.1	35.5	30.2	25.0
同友会経常利益D.I.	26.4	34.1	33.9	13.9	22.6	17.7	6.5	12.8	16.1

製造業: 見込み(回答数51人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増益	66.1	48.0	43.4	30.8	50.0	44.1	37.3	39.2	42.3
横ばい	14.3	26.0	26.4	34.6	16.1	23.7	19.6	17.6	26.9
減益	19.6	26.0	30.2	34.6	33.9	32.2	43.1	43.1	30.8

非製造業: 見込み(回答数128人) 予想(回答数128人)

(回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9
増益	40.4	54.3	58.7	44.1	45.4	42.2	44.1	44.5	40.6
横ばい	37.6	29.7	25.6	33.1	34.6	35.9	23.7	30.5	36.7
減益	22.0	15.9	15.7	22.8	20.0	21.9	32.2	25.0	22.7

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数179人)

(回答比%)

見込み

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	37.8	41.1	41.5	44.9	46.2	52.4	54.2	56.4
横ばい	27.5	27.0	25.1	24.7	22.6	23.0	15.5	16.2
減 益	34.7	31.9	33.3	30.3	31.2	24.6	30.4	27.4

製造業:見込み(回答数51人)

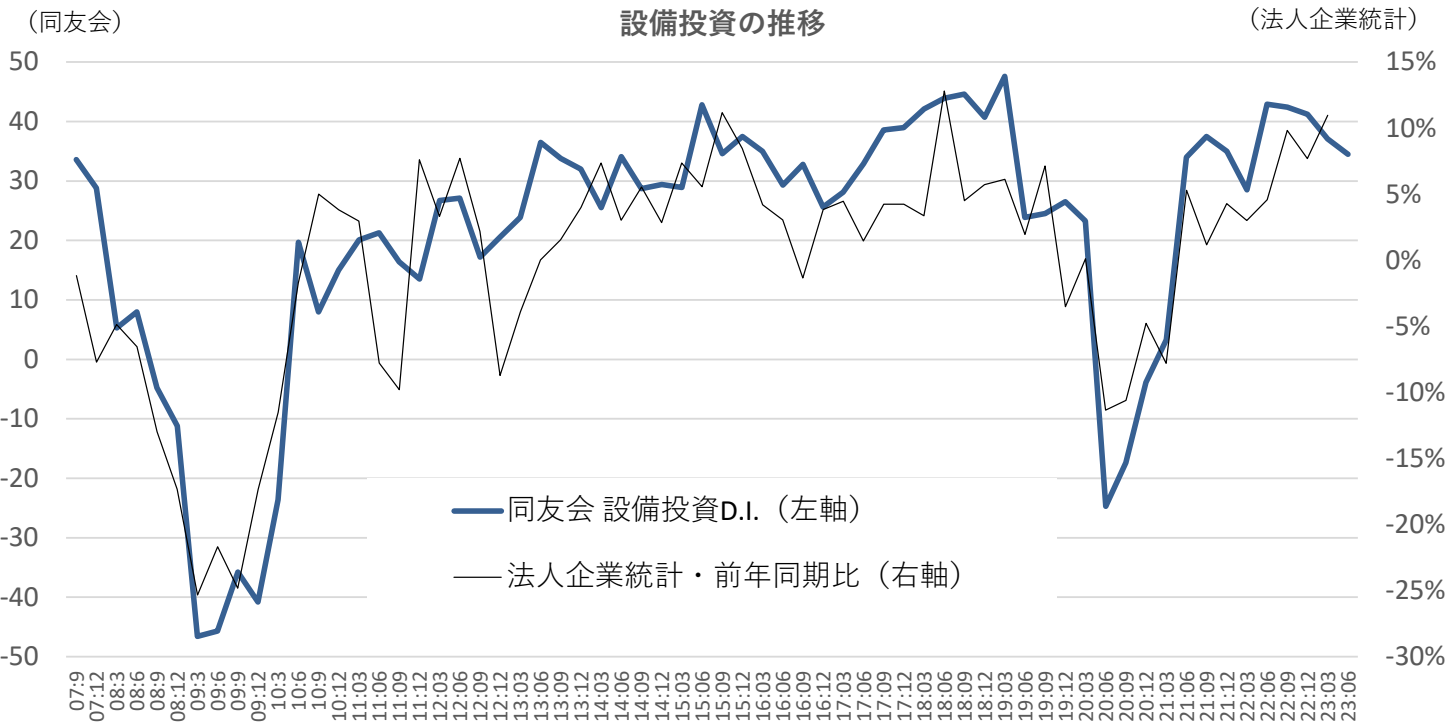
	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	52.7	44.0	41.5	42.3	49.1	54.2	45.1	51.0
横ばい	20.0	22.0	22.6	26.9	14.0	16.9	15.7	9.8
減 益	27.3	34.0	35.8	30.8	36.8	28.8	39.2	39.2

非製造業:見込み(回答数128人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6
増 益	31.9	40.0	41.5	46.0	45.0	51.6	58.1	58.6
横ばい	30.4	28.9	26.3	23.8	26.4	25.8	15.4	18.8
減 益	37.7	31.1	32.2	30.2	28.7	22.7	26.5	22.7

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2023年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注)同友会設備投資D.I.:アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2022年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
全体 (回答数194人)	増 額	47.3	45.5	41.4	51.3	49.0	48.7	47.2	46.9
	同水準	42.9	44.0	45.7	40.3	44.4	43.7	42.7	40.7
	減 額	9.8	10.5	12.9	8.4	6.6	7.5	10.1	12.4
	同友会設備投資D.I.	37.5	35.0	28.5	42.9	42.4	41.2	37.1	34.5
製造業 (回答数53人)	増 額	68.4	56.0	47.3	59.6	58.6	60.0	51.0	58.5
	同水準	22.8	32.0	34.5	26.9	36.2	30.0	37.3	26.4
	減 額	8.8	12.0	18.2	13.5	5.2	10.0	11.8	15.1
非製造業 (回答数141人)	増 額	39.2	41.8	38.9	48.2	44.9	43.9	45.7	42.6
	同水準	50.7	48.2	50.4	45.3	47.8	49.6	44.9	46.1
	減 額	10.1	9.9	10.7	6.5	7.2	6.5	9.4	11.3

注)2023/3調査までは「2021年度比」

参考:2019年度比

図表6(3)

(回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
全体 (回答数193人)	増 額	37.2	37.6	37.7	48.4	47.9	50.0	52.6	45.1
	同水準	41.2	43.9	42.1	33.2	36.6	36.9	30.3	38.9
	減 額	21.6	18.5	20.2	18.4	15.5	13.1	17.1	16.1
製造業 (回答数53人)	増 額	44.6	46.0	41.8	53.8	52.6	58.3	54.0	54.7
	同水準	32.1	28.0	29.1	17.3	24.6	23.3	20.0	26.4
	減 額	23.2	26.0	29.1	28.8	22.8	18.3	26.0	18.9
非製造業 (回答数140人)	増 額	34.3	34.5	35.9	46.4	46.0	46.4	52.0	41.4
	同水準	44.8	49.6	47.7	39.1	41.6	42.8	34.4	43.6
	減 額	21.0	15.8	16.4	14.5	12.4	10.9	13.6	15.0

(2) 2022年度比で増額される設備投資／(3) 2022年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

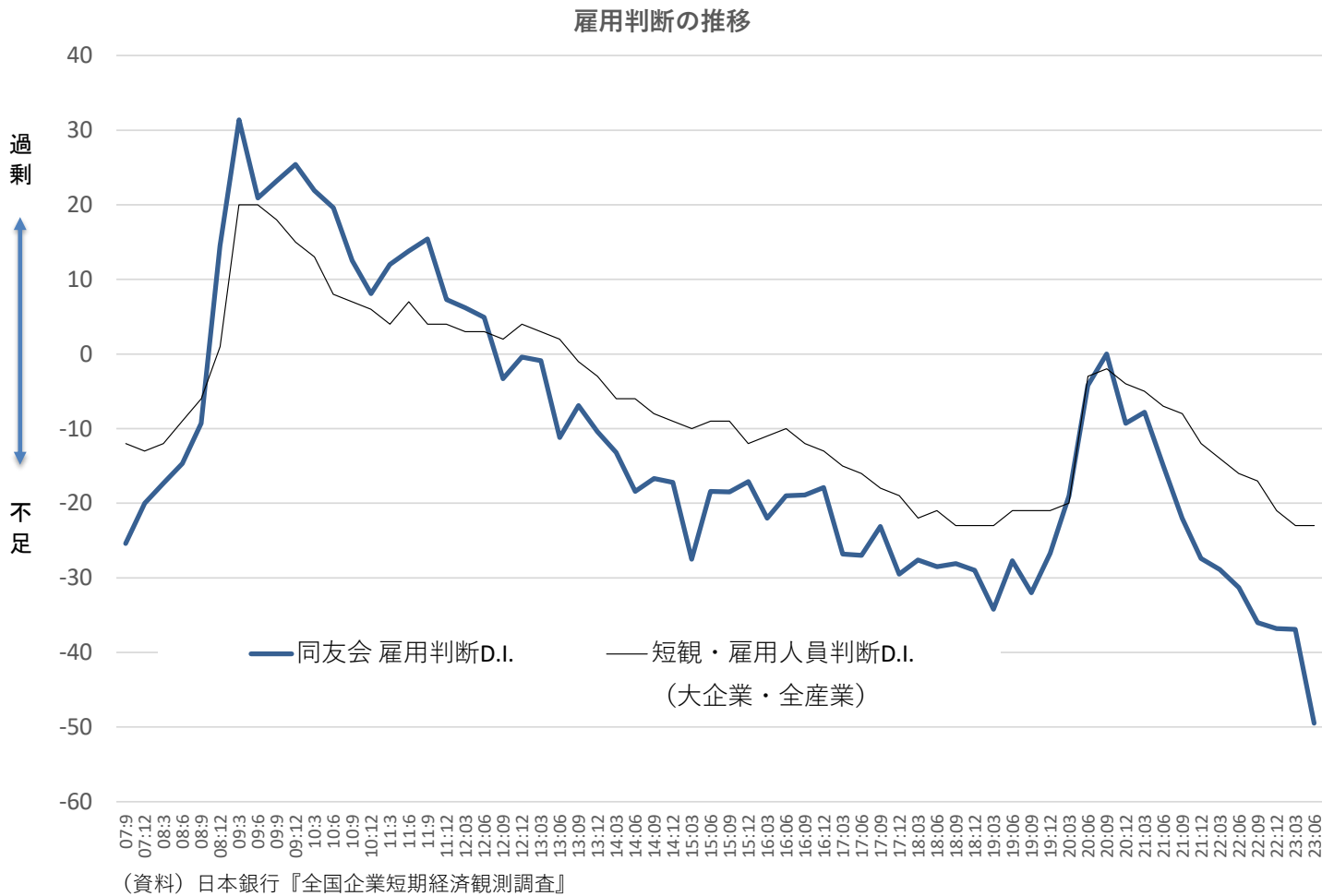
回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(53)	58.5	28.3	49.1	17.0	45.3	3.8
非製造業	(141)	32.6	34.0	31.2	13.5	31.2	5.0

●減額設備投資

製造業	(53)	28.3	9.4	9.4	3.8	9.4	13.2
非製造業	(141)	12.1	7.1	12.1	2.8	19.1	7.8

3. 貴社の雇用の状況について伺います。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
全体 (回答数200人)	過剰である	8.4	7.6	7.4	7.2	6.9	5.4	5.3	3.5
	適正である	61.2	57.4	56.3	54.4	50.2	52.5	52.4	43.5
	不足している	30.4	35.0	36.3	38.5	42.9	42.2	42.2	53.0
	同友会雇用判断D.I.	-22.0	-27.4	-28.9	-31.3	-36.0	-36.8	-36.9	-49.5
製造業 (回答数55人)	過剰である	10.5	14.0	7.3	9.6	6.9	5.0	5.7	5.5
	適正である	50.9	54.0	50.9	48.1	36.2	46.7	54.7	41.8
	不足している	38.6	32.0	41.8	42.3	56.9	48.3	39.6	52.7
非製造業 (回答数145人)	過剰である	7.6	5.4	7.4	6.3	6.9	5.6	5.2	2.8
	適正である	65.0	58.5	58.5	56.6	55.9	54.9	51.5	44.1
	不足している	27.4	36.1	34.1	37.1	37.2	39.6	43.3	53.1

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(55)	9.1	7.3	0.0	5.5	3.6	1.8
非製造業	(145)	9.0	4.1	4.1	0.7	7.6	2.1

●不足人員

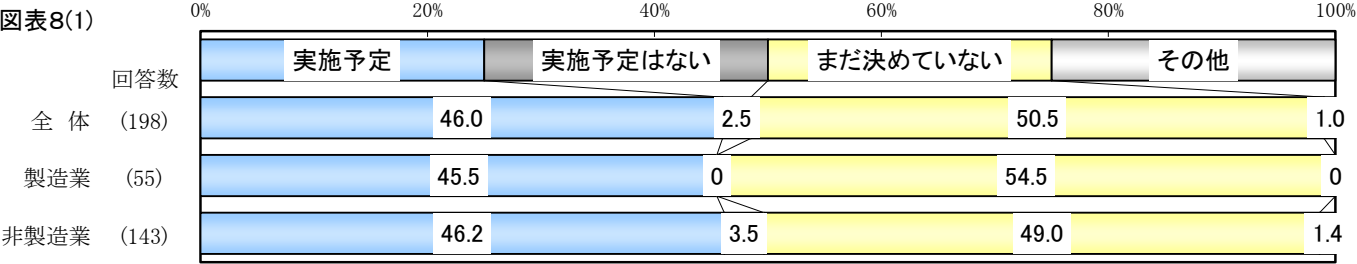
製造業	(55)	20.0	36.4	60.0	5.5	3.6	5.5
非製造業	(145)	11.7	22.1	51.7	13.1	10.3	4.8

Ⅲ. トピックス

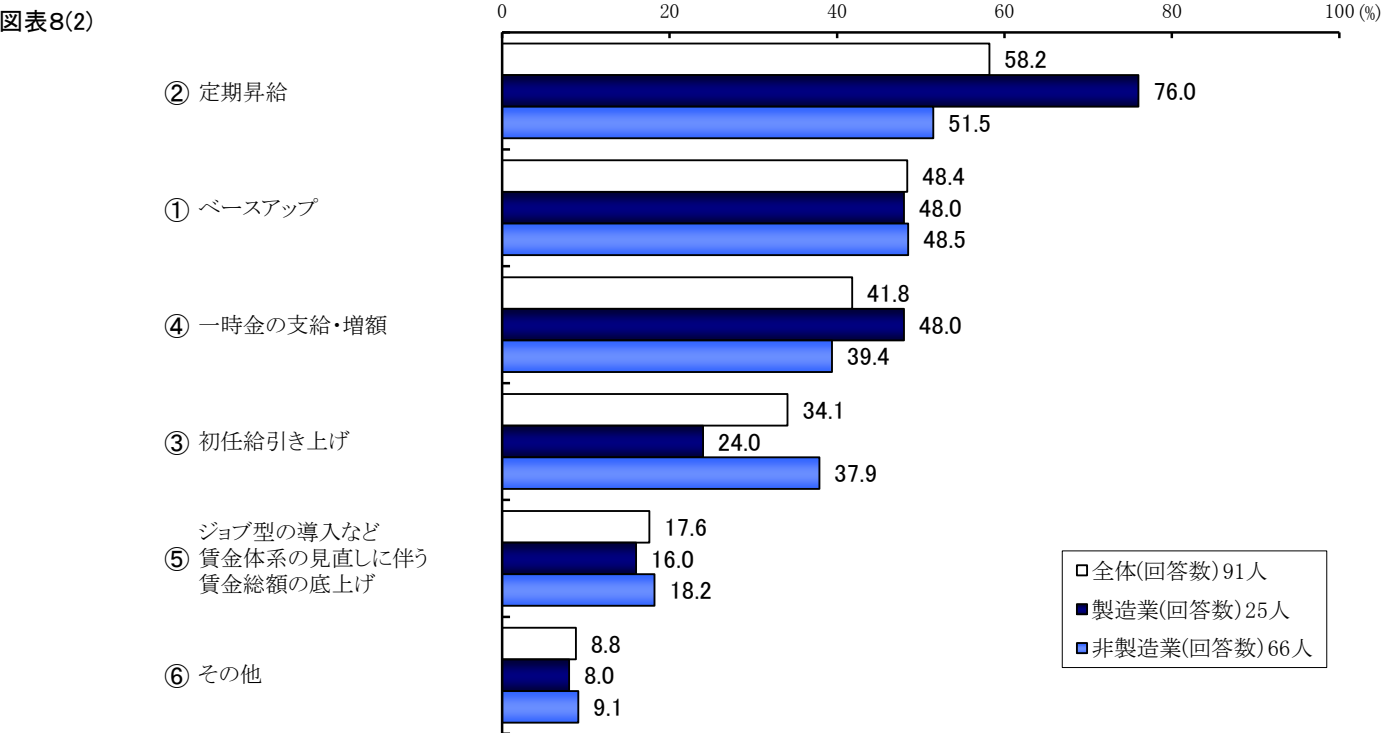
1. 継続的な賃上げについて

日本経済団体連合会の第1回集計によれば、2023年の大手企業の賃上げ率(定期昇給とベースアップの合計)は3.9%に達しました。構造的な人材不足が懸念されるなか、日本経済を安定的な成長軌道に回復させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等について伺います。

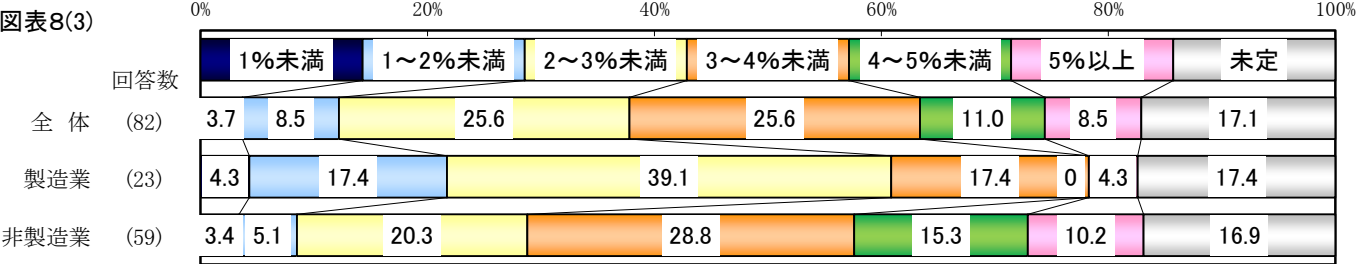
(1)2024年は賃上げを実施する予定ですか。



(2)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

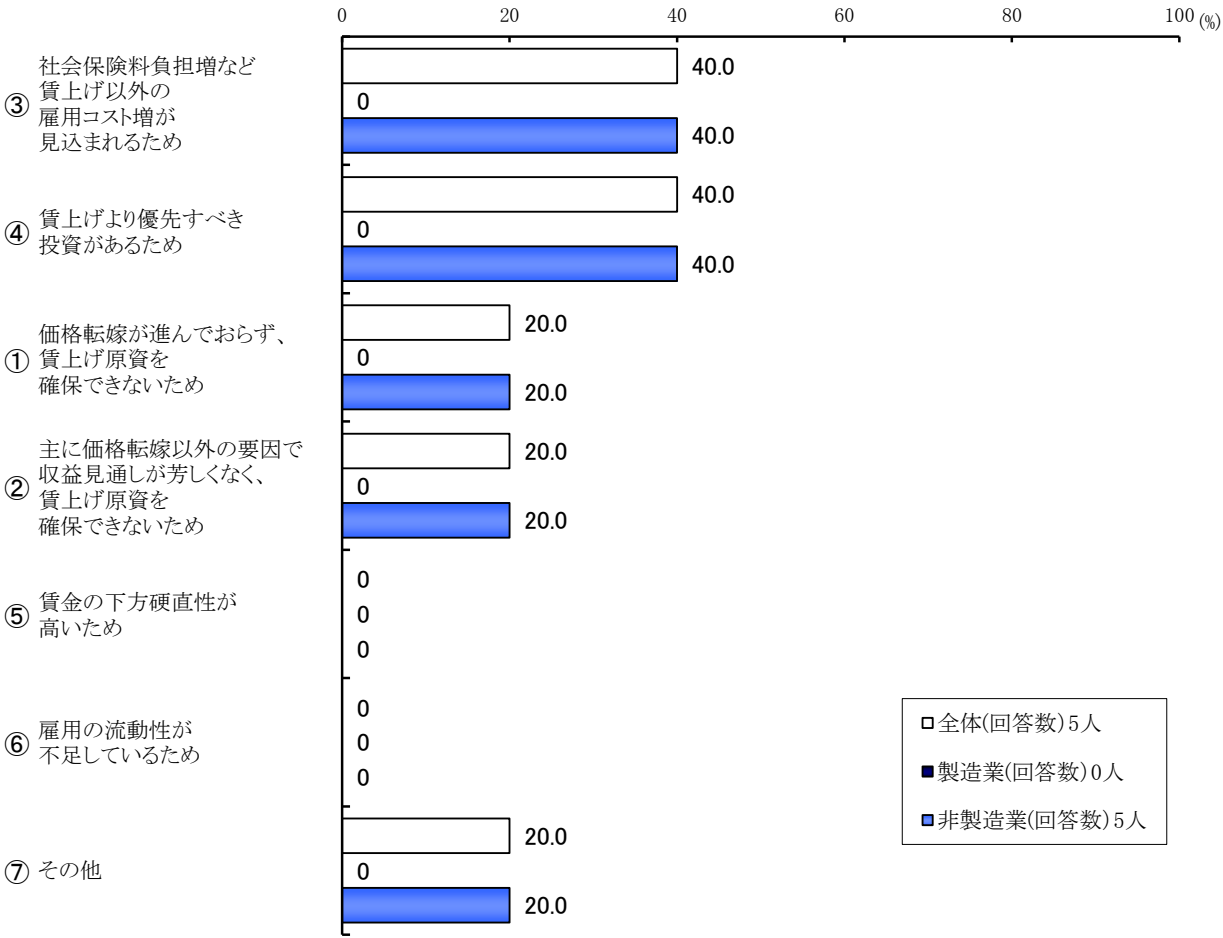


(3)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2024年度賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか(複数回答可)。

図表8(4)



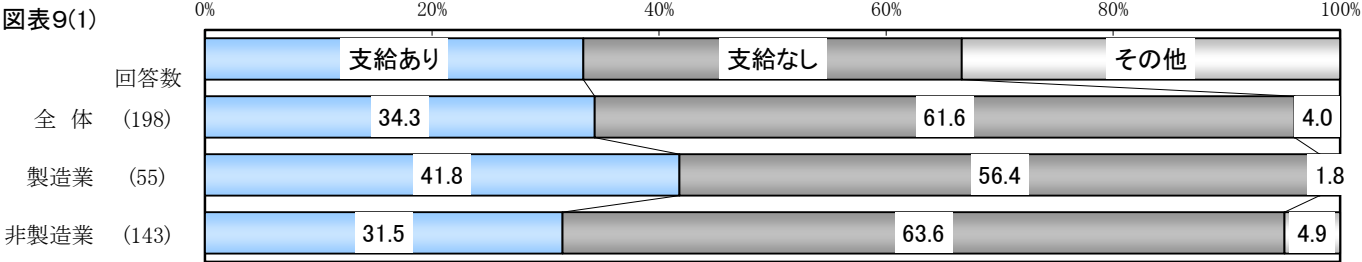
2. いわゆる「年収の壁」について

社会保険の加入条件となるいわゆる106万円の壁や、第三号被保険者制度における130万円の壁、配偶者控除や配偶者特別控除制度における150万円の壁などが、短時間労働者の労働意欲の阻害要因となっているとの指摘もあります。

こうしたなか、日本労働組合総連合会が第三号被保険者制度の廃止を提言したほか、今月閣議決定された「こども未来戦略方針」にも、いわゆる「年収の壁」の見直しが盛り込まれました。

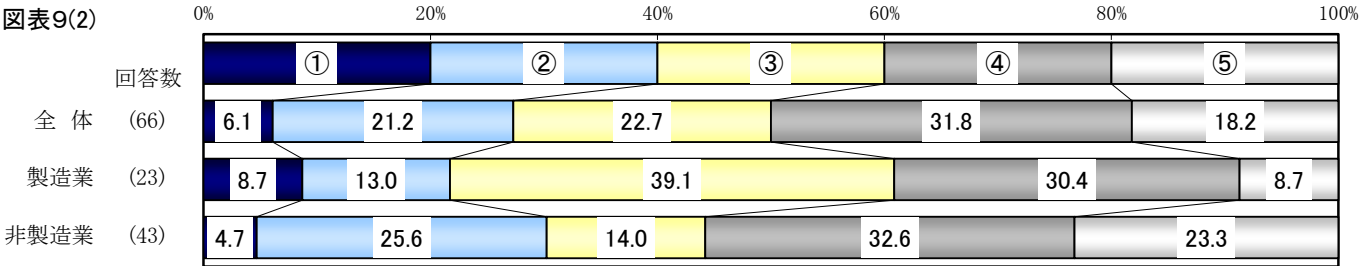
こうした状況を踏まえ、ご所属法人等の福利厚生についてお伺いします。

(1) 貴社は配偶者手当(配偶者を対象とする家族手当等)を支給していますか。



(2) (1)で「支給あり」を選択した方にお伺いします。支給対象配偶者の年収に基準はありますか。

- ① 150万円
- ② 130万円
- ③ 106万円
- ④ 配偶者の年収による制限はない
- ⑤ その他



(3)いわゆる「年収の壁」をはじめとする短時間労働者の労働意欲阻害要因について、
ご意見のある方は是非お聞かせください(自由記述)。

(制度全般)

- ・働きたいという人が多いが、年収の壁のせいで働けないという実態がある。給与を上げたら、その分、年間トータルで働く時間が減るというジレンマがある。
- ・人材不足や最低賃金の引き上げに伴う年収の壁の見直しが行われていないため、扶養範囲内で働く者は、年々労働時間を減らさざるを得ない矛盾が発生している。閣議決定された年収の壁の見直しを早期に行ってもらいたい。
- ・扶養控除の壁があることで、せっかくの能力と資質を持ちながら、社会における活躍をせず、その壁の額までしか働こうとしない女性が多い状況。これを打破することは、女性が社会で活躍するための重要な改革ポイント。男性と同等の教育を受けた女性の活躍が促進されることが、少子化対策の中で政府が全力で取り組もうとしている、若者・子育て世帯の所得向上、構造的賃上げを達成するための必須な要素。子育て世代の経済的余裕が生まれること、女性の社会活躍が進むことでそれを支援するベビーシッターサービスや、保育、学童保育へのニーズは高まるものと考えている。すなわち、そうしたサービスの充実が、女性の社会進出、子育て世代の所得向上の支援となり、少子化対策に資するものになると考える。
- ・制度設計時に比べ労働需給、男女の役割分担、働き方は変化していると思われる。労働の需給マッチや管理コストも低下しており、労働力を機動的に活用することで現代の課題である社会としての生産性向上、社会保障の削減を推進すべき。
- ・ライフスタイルの多様化や女性活躍推進を阻害するものだ。男性が働き、女性は家で家庭を守っていればいいという前近代的な価値観がベースにあり、早急な対応が求められる。生産年齢人口が減少する中、労働力の確保という観点でも待ったなしだ。
- ・「年収の壁」は「夫は仕事、妻は家事」の役割分担温存を促し、男女共同参画を阻害する大きな要因となっている。
- ・年収の壁で労働を制約している事は明らか。企業の問題でもあるが、家族の問題でもある。働くことが可能な女性を扶養の範囲から解放する家族の後押しも必要。
- ・賃上げによって、社会保険料の負担増による手取収入の減少を補える状況を実現させることが重要。また、子育て世帯においては、預かり保育や学童保育の状況（受け入れ時間が限られる、長期休暇の存在、時間単価が高い等）が労働意欲を阻害している一面もあると考えられることから、総合的な取り組みが必要。
- ・社会保険への加入が必要となる年収106万円に達して保険料負担が課されないように、本人および企業双方に以下のような意識（チーフに相応しい者や特殊技能を有する者に対し、時給加算や手当付与を行うことができない、意欲や能力のある者を相応の役職、職務に就けようとしても、それに相応しい賃金面での処遇ができない、本来業務に必要な残業を回避せざるを得ない、望まぬ休暇取得が必要となる）が働き、結果、多くの短時間労働者における労働意欲の阻害が生じていることが考えられる。「こども未来戦略方針」に掲げられた、被用者保険の適用拡大、最低賃金の引上げ、企業側への支援強化パッケージ等の政策に期待したい。
- ・長期的に見て年収の壁は取り除くべきである。労働人口減少、多様な働き方改革の進む中、短時間勤務への優遇措置は返って自由かつ高度な労働を制約するばかりで古い逆行した事と思う。
- ・現在の日本は従来の外国人研修生からも魅力の無い国になってしまった。いろいろと為替の問題やコロナもあるが一番の原因は「政府の働かない改革」が一番の理由だろう。彼らは稼ぎに来るのだから働かしてもらえない国は魅力がない。
- ・手取り減とならない方策として、カナダの様に名目賃金額そのものでなく、名目賃金年額から一定額を控除した金額の超過部分だけに保険料を賦課する方法を検討しては如何でしょうか。
- ・優秀な女性社員が、家族の事以外に、自身の時間、即ち年収を気にしながら働く今の制度には、以前より不満があった。この機会に見直しの検討が為される良いタイミングと考える。
- ・働く人、企業の双方にメリットとなる国の支援に期待。企業としては、「年収の壁」を大きく超えたいと思える環境、制度を検討。
- ・年収の壁の金額をもう少し上げるべきである。若い人達・家庭への支援・優遇を考えるべき。
- ・これは労働意欲阻害ではなく「損得勘定で労働機会が抑制されている」というテーマです。配偶者手当の概念は、前提となる世帯モデルの在り様が古く、それを基点とした制度Gap、でしかありません。早々のリモデルがあるべきですが、立法のプロセスを厚労省マターだと考えると矢が折れる、を繰り返している大変残念な問題です。
- ・撤廃。
- ・社会保険負担開始額を125万円程度にまで引き上げ、年収の壁を無くす。
- ・年収の壁は短時間労働者の労働意欲阻害要因になるので撤廃すべきである。
- ・政策決定の基準は「それが将来世代のプラスになるか」を第一義とすべきと考えます。
- ・人手不足が問題となっている中、労働者に労働時間の制限を促す制度は見直すべき。
- ・個人の就業選択の自由を狭める制度は廃止すべきだと思います。今後の政府の提案に期待したい。
- ・日本が有する潜在的な労働力の活用のため、最適な制度設計の余地が残っていると思われる。
- ・労働力確保のため、年収の壁の解消や児童手当の所得制限引き上げを早期に進めると同時に、育児・介護世帯への支援策を充実させるべきと考える。

（制度全般：続き）

- ・年収の壁は廃止すべき。
- ・日本の緻密に発展改良された現状を、いつくかの点だけ改修しても全体最適にならないと考えます。したがって抜本的変革が必要ですが、現状、破滅的な衰退と言い難く、大きな変革はチャレンジングな要素が大で、経済も政治もクラッシュする可能性が高い（変革をきちんと設計して実行できる人材が全く足りていないことが要因）ので、このままジリ貧で21世紀を過ごすのではないかと考えています。
- ・年収の壁が無くなり、労働した分だけメリットのある税制、手当、給与体系を官民ともに考えていくべきだと思います。
- ・手当や控除のために、労働をセーブすることはとてももったいないと思います。共働きをしている家族にこそ手当を支給すべきだと思います。
- ・就業者人口の減少が見込まれる中、外国人労働者や移民の受け入れに制限があるのであれば、いわゆる年収の壁は取り払うべきである。

（企業内の制度の見直し、経営者の工夫）

- ・従業員が夫の扶養から外れる結果、夫に支給される家族手当が減額されるケースが多い。
- ・働きたい時間と内容が一致しないと労働意欲がわかって、単なる作業となってくる。経営者はその点を工夫しなければならない。
- ・弊社では、フレックス制度の導入により、短時間労働者が減少傾向にあります。短時間勤務により成果がフルタイムの方より小さくなるのが労働意欲疎外要因になりますが、業績面の評価としては、規定された時間内での目標設定ならびに適切に評価することで、労働意欲の向上に努めています。
- ・短時間労働の時給が上がり、正社員との給与差がなくなってきた。積極的に正社員化すべき。
- ・時給を上げる必要がある。
- ・役割期待が短時間労働の人は、低レベルの仕事という扱いなのが問題。短時間でも明確な成果を出せる人も、同じように扱われてしまうのが、フルタイムか短時間かという、時間で人を管理するしかない形になっているところに問題がある。

－回答者業種分類－

製造業	55人
食 品	7
繊維・紙	4
化学製品	13
鉄鋼・金属製品	7
機械・精密機器	6
電気機器	10
輸送用機器	2
その他製品・製造	6
非製造業	149人
建 設	9
商 業	29
銀 行	17
その他金融	4
証 券	5
保 険	10
不動産	7
運輸・倉庫	6
情報・通信	23
電力・ガス	0
サービス(コンサルティング、研究所)	13
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	3
サービス(その他)	15
その他	1
回答者総数	204人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	161人
各地経済同友会代表幹事計	43人
北海道・東北	3
関 東	4
中部・北陸	7
近 畿	6
中国・四国	10
九州・沖縄	13
回答者総数	204人